



令和3年11月11日

各 位

会 社 名 株式会社 北弘電社
代表者名 代表取締役社長 脇田 智明
(コード：1734、札証)
問合せ先 管理統括室 経理業務部長 関谷 繁淑
(TEL 011-640-2231)

(訂正・数値データ訂正)
令和3年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)の一部訂正について

当社は、令和2年10月27日に開示いたしました「令和3年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせします。

また、数値データ(XBRLデータ)にも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

尚、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(令和3年11月11日付「過年度の四半期決算短信の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の理由

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には _____ を付して表示しております。

以 上



令和3年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和2年10月27日

上場会社名 株式会社北弘電社 上場取引所 札
 コード番号 1734 URL <https://www.kitakoudensha.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)脇田 智明
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役常務 経営企画本部長 (氏名)渡邊 純 (TEL)011(640)2231
 四半期報告書提出予定日 令和2年11月12日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第2四半期の業績(令和2年4月1日~令和2年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	3,949	35.6	439	—	402	—	272	—
2年3月期第2四半期	6,136	25.1	37	—	15	—	10	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	431.30	—
2年3月期第2四半期	16.97	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第2四半期	9,367	6,083	64.9
2年3月期	10,006	6,413	64.1

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 6,083百万円 2年3月期 6,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
3年3月期	—	0.00	—	—	—
3年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

令和3年3月期の配当予想は未定であります。

3. 令和3年3月期の業績予想(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	12.0	140	70.1	170	66.0	110	66.4	174.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	3 年 3 月期 2 Q	650,000株	2 年 3 月期	650,000株
期末自己株式数	3 年 3 月期 2 Q	19,265株	2 年 3 月期	19,232株
期中平均株式数 (四半期累計)	3 年 3 月期 2 Q	630,763株	2 年 3 月期 2 Q	630,860株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の P 2 「 1 . (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来予想情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
（1）四半期貸借対照表	3
（2）四半期損益計算書	5
（3）四半期財務諸表に関する注記事項	6
（継続企業の前提に関する注記）	6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	6
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	6
（追加情報）	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における北海道経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により個人消費や観光は引き続き低い水準にとどまる等、一部に弱い動きが見られるものの、経済活動が徐々に再開する中で生産活動等に下げ止まりの動きも見られております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化した場合、更なる経済活動への抑制も予想され、今後も経済動向に注視していく必要があります。

このような環境のもと、当第2四半期累計期間の売上高は3,949,238千円で、大口案件の工事進捗による売上計上はあったものの前第2四半期累計期間の売上高までには至らず、前年同期に比較して2,187,568千円の減収となりました。

損益につきましては、売上高の減収に伴って経常損失は402,881千円(前年同期は15,653千円の経常損失)、四半期純損失は272,047千円(前年同期は10,707千円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比638,896千円(6.4%)減少の9,367,271千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比803,070千円(9.4%)減少の7,748,001千円となりました。

これは主に未成工事支出金が813,266千円及び現金預金が768,670千円並びに材料貯蔵品が520,283千円増加したものの、完成工事未収入金が2,084,588千円及び受取手形及び売掛金が939,084千円減少したこと等によるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比163,625千円(31.6%)増加の1,619,269千円となりました。

(負債)

負債合計は、前事業年度末比308,855千円(8.6%)減少の3,283,383千円となりました。

これは主に未成工事受入金が556,514千円及び賞与引当金が100,121千円増加したものの、支払手形及び買掛金が647,732千円及び未払法人税等が190,326千円並びに工事未払金が132,605千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末比330,040千円(5.1%)減少の6,083,887千円となりました。

この結果、自己資本比率は64.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績につきましては、大口案件の工事進捗による売上計上の増加と、それに伴い利益も改善したこと等により予想を上回る結果となりました。

詳細につきましては、令和2年10月23日に公表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

通期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化した場合、今後の経済環境の変化等の影響により財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点で今後の動向を見通すことは困難であり、現在のところ特に変動が見込まれないため、現段階では令和2年7月28日に発表しました業績予想数値に変更はございません。

今後の業績推移等により見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,268,599	3,037,270
受取手形及び売掛金	1,254,049	314,964
完成工事未収入金	4,644,260	2,559,671
商品	15,395	76,539
未成工事支出金	123,835	937,102
材料貯蔵品	—	520,283
その他	247,431	304,670
貸倒引当金	2,500	2,500
流動資産合計	8,551,072	7,748,001
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	472,474	460,294
その他(純額)	428,421	424,803
有形固定資産合計	900,896	885,098
無形固定資産	36,382	52,728
投資その他の資産		
投資有価証券	304,678	328,722
その他	213,397	352,979
貸倒引当金	260	260
投資その他の資産合計	517,816	681,442
固定資産合計	1,455,095	1,619,269
資産合計	10,006,167	9,367,271
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,606,843	959,111
工事未払金	582,142	449,536
未払法人税等	209,567	19,241
未成工事受入金	37,952	594,466
賞与引当金	93,556	193,678
工事損失引当金	23,923	6,855
その他	421,288	415,177
流動負債合計	2,975,275	2,638,066
固定負債		
退職給付引当金	528,230	541,012
役員退職慰労引当金	53,200	57,100
その他	35,533	47,204
固定負債合計	616,963	645,316
負債合計	3,592,238	3,283,383

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和2年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	4,912,694	4,564,955
自己株式	29,660	29,780
株主資本合計	6,410,829	6,062,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,098	20,916
評価・換算差額等合計	3,098	20,916
純資産合計	6,413,928	6,083,887
負債純資産合計	10,006,167	9,367,271

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,500,351	3,415,120
商品売上高	636,455	534,117
売上高合計	6,136,807	3,949,238
売上原価		
完成工事原価	5,075,007	3,131,318
商品売上原価	504,423	435,140
売上原価合計	5,579,430	3,566,458
売上総利益		
完成工事総利益	425,344	283,802
商品売上総利益	132,031	98,977
売上総利益合計	557,376	382,779
販売費及び一般管理費	594,485	822,601
営業損失()	37,108	439,821
営業外収益		
受取利息	964	885
受取配当金	17,349	14,260
保険解約返戻金	399	19,071
その他	3,352	3,533
営業外収益合計	22,065	37,751
営業外費用		
支払利息	610	811
その他	0	0
営業外費用合計	610	811
経常損失()	15,653	402,881
特別損失		
固定資産除却損	—	408
特別損失合計	—	408
税引前四半期純損失()	15,653	403,290
法人税等	4,945	131,243
四半期純損失()	10,707	272,047

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大は、経済・社会活動に大きな影響を及ぼしております。

当社では、一部現場の短期的な休止や資材の納品遅れ等があったものの、その後速やかに現場作業が再開した結果、工事及び商品売上に与える影響は極めて軽微にとどまりました。このような状況の下、現時点で入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

当社では、新型コロナウイルス感染症による経済・社会的な影響は今年度中に徐々に解消し、令和3年度には従来の状況に戻ると仮定しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、今後の経済環境の変化等の影響により、工事の休止や資材の納品遅れ等が発生した場合は、今後の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、前事業年度有価証券報告書で記載した内容から重要な変更はありません。